

平成 26 年度

事業報告書

公益財団法人 かながわ国際交流財団

平成26年度事業報告の概要

「持続可能な多文化共生の地域社会かながわの基盤づくり」を重点目標とする今期中期計画は、4年目を終了し、残すところ1年となった。当財団の特性である中間支援組織の役割を意識しながら、各事業の中で展開している重点項目への取り組みや新しい流れの端緒を掴むことに邁進した。

〈多文化共生の地域社会かながわづくり〉

平成26年度から立ち上げた「外国人住民子育て支援事業」では、外国につながる子どもが多い保育園（平塚市横内地域）において、カンボジア語とスペイン語の2言語でサポート窓口を設け、多文化サポーター2名により、外国人保護者と保育園との通訳支援、子育てについての情報提供・相談対応を行った。また、保育士向けの研修会、外国人保護者と保育士の交流会を開催したほか、県内の医療通訳者を対象として外国人の子育てに関する課題を把握するための調査等を行った。こうした取り組みから、外国人保護者が抱える様々なケースを集めることができ、県域で共通する課題を把握することができた。

「生活情報の提供と安全サポート」の事業においては、県内各地の自治体や外国人コミュニティを積極的に訪ね歩き、これまでに作成してきた資料等の利用を促進する働きかけを行った。さらに、自治体国際化協会からの助成を得て、防災意識を啓発するための多言語防災リーフレット「災害のときの便利ノート」を作成した。作成においては、外国人コミュニティを対象にしたヒアリングの結果を反映させ、各市町村で有効活用できるように作成し配布したところ、市町村各部署、国際交流団体、災害関係団体など多岐にわたる組織から問い合わせを受け、外国人住民からも好反応を得ることができ、県内に広く普及することができた。

〈県民・NGO等との連携・協働による国際活動の推進〉

平成25年度から、外国人コミュニティの自主的な活動の創出を目指してスタートした「多文化共生の地域社会づくり応援事業」については、様々な場で広報を行った結果、フィリピン、カンボジア、南米にかかわるコミュニティや団体等から計8件の応募があり、うち6件のプロジェクトに助成を行い、組織の基盤づくりや新しい事業の立ち上げをサポートすることができた。

〈国際性豊かな人材の育成〉

「高校国際教育支援事業」は活用する学校が定着増加し、年度前半には目標校数に達し、対象とする生徒数も前年同様4千人を超えるなど、県内高校での国際教育推進に一定の役割を果たした。「青少年国際セミナー開催事業」では（独行）国際協力機構横浜国際センターとの共催及び東海大学の協力を得て、研修生・留学生に積極的に参加してもらい、「多様性」や「多文化共生」について考え国際社会を多角的な視点で考えるプログラムにより開催した。

大学生を対象とする「国連大学グローバルセミナー」では30周年を記念して「国連の新た

な挑戦」をテーマに、セミナー卒業生も講師に招いて活発な討論が行われた。また「インカレ国際セミナー」では、「アジアの中の日本」という統一テーマのもと、新たに韓国及び台湾の学生10名を招聘し、討論と交流を通してセミナーの充実と活性化を図った。

神奈川県的重要施策に位置づけられている「グローバル人材支援事業」（県内の留学生及び高校生・大学生を主な対象とした11件の事業で構成）を一般社団法人、民間企業と連携して受託し、当財団は様々な関係機関を結びつける役割を担った。また、長年、高校教育に係る事業実績を活かし、持てるプログラム開発力を当該事業で発揮した。特に、高校生と留学生の交流の場を提供する「インターナショナル・カフェ」「青少年セミナー」等が好評を博した。また、こうした事業経験から得た留学生等とのネットワークについて県西部の行政機関からの注目を得、地域の観光資源を外国人の目から発掘する事業を新たに受託・実施した。

〈学術・文化交流の促進〉

「21世紀かながわ円卓会議」では、グローバリゼーションの負の側面である地域文化の画一化やコミュニティの脆弱化という問題を踏まえ、地域の独自性をいかに育むのか、そのために、いかに多様な意見を尊重しつつ全体の合意を形成していくかという視点から、平成26年度からの第6次シリーズで「地域社会を活性化させる民主主義」を2カ年のトータルテーマに掲げた。平成26年度は「多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには」をメインテーマとして、前滋賀県知事の嘉田由紀子氏による基調講演に加え、「高齢者」「子育て」「多文化共生」という切り口から県内での実践報告をふまえ、参加者も含めて会場全体での議論も交わした。

「21世紀ミュージアム・サミット」は、平成25年度に開催した第6回サミットの成果を書籍として出版して広く内外の美術館、博物館、図書館等文化施設、社会教育施設関係者へ普及を図った。また、横浜美術館との共催でミュージアム・マネジメントをテーマとしてフォーラムを開催し、オーストラリア国立博物館や国・地方のミュージアムの事例などをもとに運営上の課題を掘り下げ、次のサミットのテーマを探った。

事業体系

	大項目	中項目	個別事業
1	多文化共生の地域 社会かながわづくり	多文化理解の促進	多文化理解促進事業
		生活情報の提供と 安全サポート	生活情報提供・流通促進事業
			災害時情報提供事業
			多言語防災リーフレット作成事業
		外国人住民総合支援の 推進	外国人コミュニティ連携強化事業
			外国人住民子育て支援事業
			外国人集住地域コミュニティ支援事業
			多文化ソーシャルワーク講座企画運営事業
		外国につながる子どもの 支援	多文化子ども支援県内ネットワーク事業
			多文化共生教育推進事業
2	県民・NGO等との 連携・協働による 国際活動の促進	NGO／NPOとの連携・ 協働の推進	民際協力基金助成事業
		県民への情報発信	県民への情報発信事業
3	国際性豊かな人材の 育成	国際人材の育成	国連大学グローバルセミナー開催事業
			インカレ国際セミナー開催事業
			高校国際教育支援事業
			青少年国際セミナー開催事業
		留学生支援	グローバル人材支援事業
4	学術・文化交流の促進	学術・文化交流の促進	21世紀かながわ円卓会議開催事業
			21世紀ミュージアム・サミット開催事業
			調査研究事業
			湘南国際村生涯学習促進事業
			学術交流・成果発信事業

1 多文化共生の地域社会かながわづくり（定款第4条第1号）

(1) 多文化理解の促進

① 多文化理解促進事業

ア 多文化共生に関するリーフレットの作成

対 象 一般県民
部 数 11,000部（ホームページでも公開）

イ あーすフェスタかながわ2014及び2015の実施への参加
実行委員会及び企画委員会に参加し、企画等を行った。

ウ 多文化理解促進のための講師派遣
神奈川県内の多文化共生の地域づくりの状況などの理解を促進し、啓発を行うため、財団役職員が研修会等の講師を務めた。

回 数 計11回

日程	依頼者	講話内容
5月14日（水）	横浜西ロータリークラブ	県内の外国につながる子どもたちの現状と課題
5月23日（金）	慶應義塾大学 （総合政策学部ゼミナール）	県内の外国人住民の現状と課題
6月23日（月）	葉山町国際交流協会	県内の外国人住民の現状と かながわ国際交流財団の活動
7月3日（木）	青葉国際交流ラウンジ	財団ウェブサイト等を通じた情報 発信の現状について
7月6日（日）	共生のまちづくりネット ワークよこはま	県内の多文化共生の現状と かながわ国際交流財団の活動
10月29日（水）	明治大学大学院 国際日本学研究科	多言語情報の提供
11月26日（水）	慶應義塾大学 （「言語と教育」コース）	県内の外国人住民の現状と課題
1月8日（木）	横浜市立幸ヶ谷小学校	かながわ国際交流財団の 多文化共生の取り組み
2月1日（日）	カトリック横浜教区第6 地区共同宣教司牧委員会	神奈川の外国人住民の概要と 生活課題
2月18日（水）	子育て多言語情報発信プロ ジェクト	就学前の子どもを持つ外国人住民の 課題と多言語情報の提供について
2月25日（水）	外務省（「外国人の受入れ と社会統合のためのワーク ショップ」）	医療通訳制度の確立と外国人医療通 訳の活躍の場づくりに向けて～M I Cかながわ外国人通訳者のヒアリン グを経て～

(2) 生活情報の提供と安全サポート

① 生活情報提供・流通促進事業

ア 多言語情報メールサービス「INFO KANAGAWA」の運営

外国人住民を対象に、行政情報・生活情報等を多言語で編集し、登録者に携帯メールで配信した。

配 信 58回

対 象 外国人住民、NGO／NPO関係者、行政関係者等

内 容 行政からのお知らせ（福祉・保健、教育、防災等）、その他生活に必要な情報、イベント情報等

言 語 やさしい日本語、スペイン語、ポルトガル語、英語、タガログ語、中国語

登録者数 ① 2,257名

内訳 日本語：511名 / 英語：497名 / スペイン語：600名

ポルトガル語：433名 / タガログ語：65名

中国語：151名

② 約2,400名 <推定値 外部委託配信分：中国語>
(平成27年3月31日現在)

また、INFO KANAGAWAの普及・登録者募集のためのチラシを作成し、他の普及用資料と共に配布した。(配布先は次項「エ 多言語情報の整備」参照)

印刷枚数 10,000枚

イ 多言語医療問診票の普及啓発

多言語医療問診票をホームページ上に掲載すると共に、問診票サイトの情報を掲載した資料を、増刷した「外国人保護者のための予防接種のしおり」等の多言語資料と共に配布し、外国人住民・医療機関等への普及をはかった。(配布先は下記エ参照)

リンク・転載依頼等件数 39件 (平成27年3月31日現在)

月別平均アクセス数 13,598件

ウ 日本語教室、学習補習教室、母語教室の情報提供

県内で実施されている日本語教室、学習補習教室、母語教室等の活動情報をとりまとめたホームページ「かながわ日本語教室・学習補習教室・母語教室マップ」を運営し、県内自治体・国際交流協会及び各教室に調査を行い、掲載情報を更新した。

<調査件数>

情報内容の確認依頼 171件

新規掲載件数 8件

削除件数 5件

＜掲載件数＞

日本語教室	72件
学習補習教室	16件
母語教室	17件
合計	105件

(※横浜、川崎、相模原、横須賀市内の教室はリンクを紹介)

エ 多言語情報の整備

(ア) 相談窓口情報の多言語化

神奈川県がまとめた「県及び市町村の外国籍住民相談窓口」の情報をもとに、外国人住民向けに言語毎に翻訳を行い、ホームページ上に掲載した。

言語 中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語

(イ) 「外国人保護者のための予防接種のしおり」増刷

平成25年度に作成した「予防接種のしおり」を増刷し、希望する団体等に配布した。

印刷枚数 5,000部

(ウ) 自動翻訳単語・文章の修正

「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の訳語修正を行い、翻訳の精度を向上させた。

(エ) 多言語情報の普及

INFO KANAGAWA のチラシ、多言語医療問診票ほか財団発行の多言語資料の情報を掲載した「外国人住民と支援者のお役立ち情報」、外国人住民向け冊子「かながわ多言語生活ガイド」等を県内関係機関に送付した。

配布先 県内市長村国際政策担当課、国際交流協会・ラウンジ、外国人相談窓口、外国人当事者団体、日本語教室、日本語学校・専門学校、大学、留学生会館、外国人学校、宗教施設、図書館、市民活動センター等

配布件数 693件

② 災害時情報提供事業

ア 「神奈川県災害多言語支援センター」の設置・運営訓練の実施

日程 平成26年12月13日(土)

会場 神奈川県庁国際課内(横浜市中区)

参加者数 23名 神奈川県国際課職員、(公財)かながわ国際交流財団職員、NPO法人多言語社会リソースかながわ事務局職員及びコーディネーター、日本赤十字社神奈川県支部(オブザーバー)

- 助言者 柴垣 禎（NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会理事）
- 内 容 (1) オリエンテーション（センターの役割、訓練の目的と流れを説明）
 (2) 訓練開始（国際課／財団総務G、情報G、相談Gに分かれて、マニュアルに沿って各業務を実施）
 (3) 振り返り

イ「神奈川県内災害多言語支援センター」連絡会の開催

- 日 程 平成26年8月11日（月）
- 会 場 かながわ県民センター2F KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）
- 参加者数 18名 横浜市国際政策室、相模原市渉外課、神奈川県国際課、（公財）横浜市国際交流協会、（公財）川崎市国際交流協会、さがみはら国際交流ラウンジ、（公財）かながわ国際交流財団
- 講 師 工藤 誠志（横浜市総務局危機管理室緊急対策課係長）
- 内 容 (1) 各機関の今年度の災害時外国人住民支援事業の紹介
 (2) 情報提供「横浜市の災害対策について」
 (3) 演習「各センターへの問い合わせ対応訓練」

ウ 防災啓発セミナーの開催

- (ア) 日 程 平成26年7月16日（水）
- 会 場 神奈川大学横浜キャンパス（横浜市神奈川区）
- 参加者数 約30名 留学生
- 講 師 神奈川県神奈川警察署職員、財団職員
- 内 容 防犯及び災害に関する情報提供
- (イ) 日 程 平成26年7月17日（木）
- 会 場 かながわ県民センター2階ホール（横浜市神奈川区）
- 参加者数 約20名 留学生（かながわ留学生支援相談会参加者）
- 講 師 財団職員
- 内 容 災害時の行動に関するクイズ、非常持出袋の説明、情報提供
- (ウ) 日 程 平成27年3月8日（日）
- 会 場 藤沢カトリック教会（藤沢市）
- 参加者数 55名 主に日本語を母語としない外国人住民等
- 講 師 亀井 勝一郎（藤沢市総務部防災危機管理室主幹）
- 内 容 災害から身を守るための心得について講演、藤沢市津波浸水想定CGの上映、質疑・応答
- (エ) 日 程 平成27年3月14日（土）
- 会 場 相模女子大学（相模原市）
- 参加者数 約35名 多文化活動センター（CEMLA）で学ぶ、日本語を母語としない外国につながる中学・高校生
- 講 師 財団職員
- 内 容 災害時の行動に関するクイズ、非常持出袋の説明、非常食の試食

エ 関東地域国際化協会連絡協議会における作業部会への参加
日 程 平成26年11月29日(土)

③ 多言語防災リーフレット作成事業(自治体国際化協会からの助成事業)

ア 外国人住民向け多言語防災リーフレット「災害のときの便利ノート」の作成
言 語 11言語(中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語、ネパール語)※すべて日本語併記
部 数 各5,000部×7言語
(中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語)
各2,000部×4言語
(タイ語、カンボジア語、ラオス語、ネパール語)
形 式 携帯できる折りたたみ形式(A4/観音折り)
内 容 災害用伝言ダイヤルの使い方、避難所の様子、連絡先記入欄等

イ 『災害のときの便利ノート』の使い方』の作成
言 語 11言語(中国語、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語、ネパール語)※すべて日本語併記
部 数 各500部×11言語
形 式 A4
内 容 「災害のときの便利ノート」の広報促進のため、行政や支援者向け向けに内容を紹介

ウ 「災害のときの便利ノート」の広報チラシの作成
言 語 日本語
部 数 2,000部
形 式 A4
内 容 「災害のときの便利ノート」の広報促進のため、行政や支援者向け向けに内容を紹介

エ 災害時・緊急時の意識啓発マグネットの作成
言 語 やさしい日本語
部 数 2,000部
形 式 マグネット(60mm×90mm)
内 容 災害用伝言ダイヤルの使い方

(3) 外国人住民総合支援の推進

① 外国人コミュニティ連携強化事業

ア 外国人コミュニティの意見交換会の開催
(第1回)
日 程 平成26年7月12日(土)

会 場 神奈川韓国会館（横浜市神奈川区）
参加者数 12名
内 容 多言語情報について考える—多言語情報の形態、テーマと内容、普及の方法について—

（第2回）

日 程 平成26年11月16日（日）
会 場 神奈川韓国会館（横浜市神奈川区）
参加者数 23名
内 容 外国人コミュニティの取り組みについて意見・情報交換

イ 「かながわ・こみゆにてい・ねっとわーく・さいと」の運営

U R L <http://www.kifjp.org/kcns>
ページ数 40,439件（平成27年3月末現在）
掲載件数 88件（平成27年3月末現在）
情報収集先 外国人コミュニティ、NGO／NPO・ボランティアグループ
など支援団体、県内自治体、国際交流協会等

② 外国人住民子育て支援事業

ア 多文化子育てサポート窓口の実施

外国人集住地域の保育園において、多文化子育てサポート窓口を開設し、多文化サポーターが外国人保護者と保育園とのコミュニケーション支援、子育てについての情報提供や相談対応を行った。

日 程 毎週月曜日 16:00～18:00 カンボジア語
毎週木曜日 16:00～18:00 スペイン語
会 場 横内保育園（平塚市）

イ 保育士向け研修会の開催

日 程 平成26年9月26日（金）
会 場 横内保育園（平塚市）
参加者数 23名

ウ 外国人保護者の居場所づくり支援

（ア）スペイン語圏出身の保護者と保育士の交流会

日 程 平成27年1月22日（木）
会 場 横内保育園（平塚市）
参加者数 26名

（イ）カンボジア出身の保護者と保育士の交流会

日 程 平成27年2月12日（木）
会 場 横内保育園（平塚市）
参加者数 26名

エ 母子保健分野での多文化サポーターの派遣

母子保健分野での多言語対応の可能性を模索するため、乳児家庭全戸訪問事業等で保健師が外国人家庭を訪問する際に多文化サポーターを派遣した。

派遣内容 乳児家庭全戸訪問、養育家庭訪問、両親教室、発達支援相談
派遣回数 6回
連携先 平塚市保健センター健康課

オ 外国人の子育てに関する課題把握のための調査

保健・医療の現場における外国人の子育ての課題について把握するための調査（アンケート、ヒアリング）を実施した。

（ア） アンケート

実施期間 平成26年12月～平成27年1月
対 象 NPO法人多言語社会リソースかながわ 医療通訳スタッフ
回答数 52件
内 容 通訳派遣のある要件、外国人住民が抱く子育ての不安や課題、通訳配置が必要な場面、活用できる多言語資料等

（イ） ヒアリング

実施期間 平成27年1月～2月
調査対象 通訳等として外国人母子に関わることが多い外国人当事者および支援者（英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語）
実施件数 8件
内 容 外国人母子の子育ての現状と課題、子育てに関わる外国人支援の取り組みについて等

③ 外国人集住地域コミュニティ支援事業

ア 外国人集住地域における多文化共生のコミュニティ支援

外国人住民や子どもに地域の福祉活動を知ってもらい、参加と利用につなげるとともに、地域の福祉ボランティアスタッフ等が外国人住民の文化的背景を知り、相互理解を深める機会を設けた。

（ア） 横内地区町内福祉村「春まつり」への参加

日 程 平成26年5月18日（日）
会 場 平塚市横内地区町内福祉村
内 容 「多文化クイズラリー」「民族衣装顔出しパネル」の出展

（イ） 外国人住民交流会の開催

会 場 平塚市横内地区町内福祉村
内 容 自己紹介、福祉村の活動や利用方法説明、多言語情報の提供（カンボジア語）
日 程 平成26年10月20日（月）
参加者数 大人12人、子ども7人、福祉村スタッフ7人
（スペイン語）

日 程 平成26年10月24日（金）

参加者数 大人13人、子ども5人、福祉村スタッフ7人、平塚市職員1人

イ 学習支援教室の運営

外国につながる子どもの学習支援を行うとともに、地域で子どもに関わる事業を行うことで地域の中で外国人住民を総合的に支援する基盤を強化することを目的に学習支援教室を開設し、運営を行った。

（ア）放課後宿題教室

日 程 毎週金曜日の放課後

会 場 平塚市横内公民館

回 数 34回

参加者数 小中学生のべ491人、ボランティアのべ136人

（主なルーツ：カンボジア、ベトナム、ラオス、フィリピン、ボリビア、ペルー、ブラジル、アメリカなど）

内 容 学校の宿題等のサポート

（イ）夏休み宿題教室

日 程 平成26年8月27日（水）～29日（金）

会 場 平塚市横内公民館

回 数 4回

参加者数 小中学生のべ25人、ボランティアのべ11名

（主なルーツ：カンボジア、ベトナム、ラオス、フィリピン、ボリビア、ペルー、ブラジル、アメリカなど）

内 容 子どもの夏休みの宿題のサポート

ウ 県内外の外国人集住地域の状況把握と情報交換

外国人住民の地域での生活状況や課題の最新情報を把握するために、様々な地域・団体等を訪ね、情報収集及び情報交換を行った。主な訪問先は次のとおりである。

日程	訪問先	地域	内容
4月6日（日）	カンボジアコミュニティ	大和市	カンボジアのお正月行事への参加と多言語資料の案内と配布
4月15日（火）他	愛川町役場	愛川町	保健・福祉部署での外国語対応に関する聞き取りと多言語資料提供
4月20日（日）	ラオス文化センター	愛川町	ラオスピーマイ祭への参加、聞き取りと多言語資料の案内と配布
6月3日（火）	ことぶき保育園	横浜市中区	外国につながる園児、保護者の状況と取組に関する聞き取り

日程	訪問先	地域	内容
6月4日（水）他	大和市国際化協会	大和市	外国人母の自助グループ活動見学と多言語資料の提供、子育て支援に関する聞き取り
6月9日（月）～11日（水）	グローバル人材サポート 浜松他	静岡県浜松市	多文化共生に関する視察ツアー参加
7月13日（日）	横内団地自治会	平塚市	自治会外国人リーダーへの災害時情報提供に関する聞き取り
9月8日（月）	YMCA いずみ保育園	横浜市泉区	外国につながる園児、保護者の状況と取組に関する聞き取り
9月12日（金）	外国人保護者懇談会	藤沢市	保護者懇談会への参加と情報交換
10月27日（月）～11月6日（木）	州機関・NGO等	オーストラリア・ニューサウスウェールズ州	豪州の多文化主義政策について学ぶ移民集住地域視察ツアー参加
11月10日（月）	外国人集住都市会議	東京都千代田区	会議参加、参加者との情報交換
11月12日（水）	横浜中華学院	横浜市中区	文化祭への参加と情報収集
11月18日（火）	横浜山手中華学校	横浜市中区	学校見学と聞き取り
12月6日（土）他	さがみはら国際交流ラウンジ	相模原市中央区	外国人代表者会議の傍聴、外国人の子育てに関する聞き取り
12月17日（水）	県立鶴見総合高校	横浜市鶴見区	外国につながる生徒への取組の見学と聞き取り
3月22日（日）	横浜モスク	横浜市都筑区	モスク見学と聞き取り
3月27日（金）	川崎市ふれあい館	川崎市川崎区	講演会参加と情報交換

④ 多文化ソーシャルワーク講座企画運営事業（神奈川県からの受託事業）

外国籍県民が抱える生活課題の解決に向けて、文化的背景の違いをふまえながらケースワークやコミュニティワーク等を行う人材の育成を目的とした講座を実施した。

ア カリキュラム検討会の開催

日 程 平成26年6月25日（水）

会 場 財団横浜事務所

検討委員 鶴田 光子（聖テレジア病院スーパーバイザー）

大川 昭博（移住労働者と連帯する全国ネットワーク運営委員）
岡田 澄恵（昭和女子大学非常勤講師）
門 美由紀（東洋大学助教）
内 容 多文化ソーシャルワーク講座の具体的な実施内容（時期、回数、日時、会場、対象、講座内容等）について

イ 多文化ソーシャルワーク講座の開催

期 間 平成27年1月10日～3月7日 土曜日 全5回
会 場 かながわ県民センターかながわコミュニティカレッジ講義室1
※第3回のみ、横浜市中区でフィールドワークを実施

参加者数 32名（※受講料は無料）

日程・内容・講師

（第1回）

平成27年1月10日（土）「ソーシャルワーク入門」

- [1] 多文化ソーシャルワークの必要性と意義
- [2] 多文化に配慮したソーシャルワークのあり方
- [3] 外国人支援の基礎知識

〔講師〕 鶴田 光子（聖テレジア病院スーパーバイザー）
金 朋央（コリア NGO センター東京事務局長）
古山 季玲／後岡 和代（NPO 法人多言語社会リソースかながわ）

（第2回）

平成27年1月24日（土）

「貧困問題を抱える人への支援を考える」

- [1] 外国人支援と貧困問題
- [2] 通訳を介した面接のあり方
- [3] 移住者の話を聞く（パネルディスカッション）

〔講師〕 大川 昭博（移住労働者と連帯する全国ネットワーク運営委員）
鈴木 クリスチーナ（ポルトガル語通訳）
サトウ・フリオ
ロドリゲス・ルシエネ
グラディス・パディア

（第3回）

平成27年2月7日（土）

「多文化共生の地域づくりの事例から学ぶ」～横浜市中区の
横浜中華街周辺と寿地区フィールドワーク～

〔講師〕 廣野 美賀子（横浜市中区国際サービス員）
謝 賢榮（横浜中華学院伝統文化講師）
葉 鳳英（学童モモ）
石井 淳一（ことぶき学童保育指導員）

（第4回）

平成27年2月21日（土）

「外国人女性と子ども支援を考える」

- [1] 国境を越える女性・子どもの社会的背景と DV 被害者支援
- [2] やさしい日本語を使った面接のあり方

[講師] 岡田 澄恵 (昭和女子大学非常勤講師)

山岸 素子 / レニー・トレンティーノ / 西本 マルドニア / 鈴木 カルメンシータ (カラカサン)

(第 5 回)

平成 2 7 年 3 月 7 日 (土)

「個別支援からソーシャルアクションへ」

- [1] ソーシャルアクションについて

- [2] アクション・プランの作成、全体ふり返り

[講師] 門 美由紀 (東洋大学助教)

松野 勝民 (NPO 法人多言語社会リソースかながわ理事長)

(4) 外国につながる子どもの支援

① 多文化子ども支援県内ネットワーク事業

ア 外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会の開催

外国につながる子ども支援の体制強化を目的に、県・市町村教育委員会の国際教育担当者と関係機関によびかけ、情報共有、先進事例の紹介、意見交換等を行う連絡会を開催した。

(ア) 東部地区

日 程 平成 2 6 年 1 0 月 8 日 (水)

参加機関 県教育委員会、横浜市教育局委員会、川崎市教育委員会、横須賀市教育局委員会、大和市教育局委員会、平塚市教育局委員会、綾瀬市教育局委員会、藤沢市教育局委員会、鎌倉市教育局委員会、海老名市教育局委員会、NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ、(公社) 青年海外協力協会

会 場 県立地球市民かながわプラザ (横浜市栄区)

内 容 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介等

(イ) 西部地区

日 程 平成 2 6 年 1 1 月 7 日 (金)

参加機関 県教育委員会、県総合教育センター、相模原市教育局委員会、厚木市教育局委員会、愛川町教育委員会、大和市教育局委員会、秦野市教育局委員会、小田原市教育局委員会、県央教育事務所、NPO 法人多文化共生教育ネットワークかながわ、(公社) 青年海外協力協会

会 場 アミューあつぎ (神奈川県厚木市)

内 容 外国につながる子どもの教育支援に関する情報共有、先進事例の紹介等

イ 外国につながる若者支援のための進学・進路サポート

(ア) ネットワーク会議の開催

外国につながる子どもの高校進学および入学以降の課題の共有し、県機関とNGO/NPO等が情報交換を行う「外国につながりを持つ子ども支援のためのネットワーク会議」を開催した。

日 時	平成26年8月22日（金）
参加機関	NGO 10 団体、県国際課、県立国際言語文化アカデミア、県教育委員会行政課人権教育グループ、県教育委員会高校教育企画課
助言者	山田 泉（法政大学教授）
会 場	横浜市青少年育成センター（横浜市中区）
内 容	「外国籍県民かながわ会議」教育文化部会からの報告、県事業および統計データ・調査の紹介、各団体の支援状況や課題の共有、グループ討議（今後のネットワーク会議のあり方、情報交換・意見交換等）

(イ) 外国につながる子どもの高校進学状況の把握

国際教室設置校のある市・町教育委員会の協力を得て、「国際教室在籍生徒の進路に関わるアンケート調査」を実施し、結果を公表した。

ウ 外国につながる子ども支援のためのフォーラムの開催

定住化が進む外国につながる子どもの日本社会での将来を支えるために鍵となる高校進学や入学後の支援について、先進的な取り組みを行っている教員を招いたフォーラムを開催した。フォーラムは、外国につながる生徒が多く在籍する学校を会場とし、財団が発行したガイドブック「高校進学サポートガイド」を配布することで、課題や取り組みについてよりよく知る機会とした。

日 時	平成26年7月20日（日）
会 場	県立湘南高等学校（神奈川県藤沢市）
参加者数	91名
内 容	(1) 事例報告「県立湘南高等学校定時制課程での外国につながる子どもへのサポート」 (2) 分科会① 「子どもに向き合うことから始まるサポート」 分科会② 「多様な教材を活用した指導のアイデア」 分科会③ 「学校と地域が連携した高校進学サポート」 (3) 全体会 「外国につながる子どもの高校進学を支えるために」

② 多文化共生教育推進事業

ア 外国につながる子ども支援のための資料の作成

中学校の教職員等の支援者が、外国人児童生徒および保護者に対し簡潔に中

学校生活について説明する一助とする多言語によるパンフレットを作成した。

タイトル 『外国人保護者・生徒のための中学校生活を充実させる 10 のポイント』
 部 数 5, 0 0 0 部×4 言語 (英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語)
 仕 様 A 5、6 ページ
 配布先 県・市町村教育委員会、学校、N G O / N P O、関係団体等

イ 研修の開催

日程	連携先	概要	参加人数
5 月 16 日 (金)、 19 日 (月)、20 日 (火)	県立総合教育 センター	テーマ：外国につながるのある児童・ 生徒に関する教育と課題 対 象：教職員 (5 年経験者) 講 師：財団職員	830 名
6 月 17 日 (火)	愛川町 教育委員会	テーマ：外国につながる子どもの状況 について 対 象：国際教室担当教員 講 師：財団職員	18 名
7 月 29 日 (火)	厚木市 教育委員会	テーマ：日本語指導のコースデザイン、 子どもの困り感に寄り添った指 導や支援の工夫 対 象：市内国際教室設置校および日本 語指導協力者派遣校担当職員、 日本語指導協力者 講 師：横浜市日本語講師 頼田 敦子	19 名
10 月 20 日 (月)	秦野市 教育委員会	テーマ：外国につながる子どもへの指導 対 象：秦野市および中教育事務所管内 の国際教室担当教員 講 師：多文化共生教育ネットワーク かながわ 蔡 金燕	14 名

ウ 多文化共生教育のリソース紹介、相談対応

「かながわ教育フェスティバル」に出展し、財団の教育関連の発行物の配布・
 領付を行ったほか、教員等からの相談に対応した。

名 称 第 64 次神奈川県教育研究集会「かながわ教育フェスティバル 2014」
 日 時 平成 2 6 年 1 1 月 1 日 (土)
 会 場 川崎市立中野島小学校 (川崎市多摩区)

2 県民・NGO等との連携・協働による国際活動の促進（定款第4条第2号）

(1) NGO/NPOとの連携・協働の推進

① 国際協力基金助成事業

「かながわ国際協力基金」の運用益を活用し、NGO等が行う国際協力活動及び多文化共生の地域社会づくりの活動等に対して助成を行った。また、「かながわ国際協力基金」への仕組みや申請方法を整理し、わかりやすく伝えるため、ホームページをリニューアルした。

ア かながわ国際協力基金助成事業

募集期間 平成26年5月1日（木）～5月31日（土）

審査委員会 平成26年7月30日（水）

申請 5件

助成決定 4件

助成額計 4,707,000円

区分	助成事業名	団体名	実施地域	助成決定額
海外協力	ブラジル東北部、カノア・ケブラーダ地域における全日制保育園整備プロジェクト	光の子どもたちの会	ブラジル (カノア・ケブラーダ)	380,000円
国内協力	在日外国人のための教育・生活・人権などにかかわる伴走型相談・「支援」事業	NPO法人 在日外国人教育生活 相談センター・信愛塾	横浜市南区	2,000,000円
国内協力	集住地域における外国人住民のための相談体制充実事業	多文化まちづくり工房	横浜市泉区	2,000,000円
国内協力	神奈川県における外国籍介護従事者就労定着・支援プロジェクト	学校法人国際学園	横浜市神奈川区	327,000円

イ 多文化共生の地域社会づくり応援事業

募集期間 平成26年5月1日（木）～5月31日（土）

審査委員会 平成26年7月30日（水）

申請 8件

助成決定 6件

助成額計 1,198,000円

助成事業名	団体名	実施地域	助成決定額
AJAPE よみきかせの会	NPO法人 日本ペルー共生協会	大和市	200,000円
外国につながりを持つ中学世代の保護者への情報提供と学習支援者の育成・連携作りプロジェクト	多文化活動連絡協議会	川崎市中原区	200,000円
マグーアラル(abakada)・タガログ 一言葉と制度のまなびをとoshie交流しようー	カワヤン P.W.C	川崎市川崎区	200,000円

助成事業名	団体名	実施地域	助成決定額
在日カンボジア人の日常生活の向上及び明るい日本社会につながる事業	NPO法人 在日カンボジアコミュニティ	横浜市、大和市、綾瀬市、 平塚市、相模原市など	200,000 円
南米人コミュニティに対する表現アートワークショップ	SONRISA(ソソリサ)	藤沢市	198,000 円
土曜寺子屋 (学習支援)	非営利組織「小さな森の学校」	愛川町、厚木市	200,000 円

(2) 県民への情報発信

① 県民への情報発信事業

ア 情報提供事業

財団ホームページを運営し、多方面に情報提供を行った。

アクセス数 326,102件（平成27年3月末現在）

言語サービス 自動ルビ振り機能

自動翻訳機能（5言語：英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語）

※一部のコンテンツについては、中国語（簡体字）、韓国・朝鮮語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、英語、タイ語、カンボジア語、ラオス語の10言語に翻訳

URL <http://www.kifjp.org>

イ 情報誌（年次報告書）の発行

年次報告書を発行し、多方面に財団の取り組みの概要に関する情報提供を行った。

部 数 2,600部（財団ホームページでも公開）

仕 様 A4、28ページ

配布先 財団会員、NGO／NPO、大学、図書館、関係機関等

3 国際性豊かな人材の育成（定款第4条第3号）

(1) 国際人材の育成

① 国連大学グローバルセミナー開催事業

国連大学とともに、国際問題の研究と教育に関心を持つ大学との協力により、学部3、4年生と大学院生を主な対象として、世界情勢に即したテーマに関する日英2カ国語を使用する3泊4日のセミナーを開催した。30回目を迎えた今回は、開会式を国連大学で実施した。

日 程	平成26年9月1日（月）～9月4日（木） 3泊4日
会 場	国連大学（東京都渋谷区）、湘南国際村センター（神奈川県葉山町）
講 師	山影 進（青山学院大学教授）他13名
対 象	大学生、大学院生、留学生
テーマ	『国連の新たな挑戦—グローバル時代の安全保障 The United Nations New Challenges to Global Security』
参加者	87名
共 催	国連大学
後 援	（公財）国連大学協力会

② インカレ国際セミナー開催事業

首都圏の大学と連携し、学部1、2年生を主な対象として、アジアの課題に関する2泊3日のセミナーを実施した。今回は（独）科学技術振興機構の助成（さくらサイエンスプラン）を得て、韓国と台湾からの学生を招聘し「開発と環境」等をテーマに、科学・政策研究機関や葉山町周辺のフィールドを巡り、伝統的・革新的取組を学ぶとともに地域社会で活動する団体関係者との交流を図った。

日 程	平成26年11月28日（金）～11月30日（日）2泊3日 さくらサイエンスプラン企画（招聘留学生）は（～12月3日まで）
会 場	湘南国際村センター（神奈川県葉山町）
講 師	國分 良成（防衛大学校長）他
対 象	学部1・2年生、留学生
テーマ	『アジアの中の日本—安全・環境・エネルギー』
参加者数	89名（うち招聘留学生10名）
協 力	インカレ国際セミナー組織委員会

③ 高校国際教育支援事業

高校生が地域と世界へ興味・関心を持つよう、財団が培ってきた国際教育のノウハウおよび講師のネットワークを活用し、県内高校に講師を派遣し国際教育を支援した。

日 程	平成26年4月～平成27年3月
会 場	県内高校
対 象	県内高校生

内 容 講演、ワークショップ等

実施校数 20校 (4,213人)

(私立橘学苑高校、私立アレセイア湘南高校、県立瀬谷西高校、私立創志学園クラーク記念国際高校横浜キャンパス、私立横浜女学院高校、県立座間総合高校、県立横浜緑ヶ丘高校、県立横須賀明光高校、県立横須賀高校全日制、県立横浜翠嵐高校、川崎市立橘高校、県立保土ヶ谷高校、横浜市立横浜総合高校、県立城郷高校、県立厚木高校、県立横須賀大津高校、県立麻生高校、県立横須賀高校定時制、県立神奈川総合高校、県立柏陽高校 (実施順))

④ 青少年国際セミナー開催事業

「世界の入口に立とう」を共通テーマとし、参加型学習（ワークショップ）の手法を取り入れた国際理解セミナーを開催した。国際協力、多文化共生など国際的なテーマおよび様々な事象について、「フェア」という切り口から考えた日帰りセミナー、多様な背景を持つ人々とどのような未来を築いていけるか、対話を通して「ともに生きる」社会のビジョンを考えた2泊3日コースを実施した。

(第1回)

日 程	平成26年12月21日 (日)
会 場	(独行) 国際協力機構横浜国際センター (横浜市中区)
講 師	中村 絵乃 (NPO法人開発教育協会事務局長) 梶谷 真司 (東京大学大学院総合文化研究科・超域文化科学専攻准教授)
テーマ	『世界の入口に立とう - とびだせ! 高校生 2014』
対 象	県内の高校生及び、18歳以下の社会人
参加者数	50名
共 催	(独行) 国際協力機構横浜国際センター (横浜市中区)
後 援	神奈川県教育委員会、(一財) 神奈川県私立中学・高等学校協会、 横浜市教育委員会

(第2回)

日 程	平成27年3月20日 (金) ~ 22日 (日)
会 場	東海大学湘南キャンパス (神奈川県平塚市)
講 師	木下 理仁 (かながわ開発教育センター (K-DEC) 事務局長 / 東海大学教養学部国際学科非常勤講師)、土屋 陽介 (立教大学兼任講師 / 開智中学・高等学校「哲学対話」担当講師) ほか
テーマ	『世界の入口に立とう ~ 地球家族・わたしの存在、あなたの存在 ~』
対 象	県内の高校生及び、18歳以下の社会人
参加者数	35名
後 援	東海大学、神奈川県教育委員会、(一財) 神奈川県私立中学・高等学校協会
協 力	東海大学教養学部、東海大学国際教育センター

(2) 留学生支援

① グローバル人材支援事業（神奈川県からの受託事業）

外国人留学生や日本人留学希望者等への支援事業等を通じ、グローバル人材の育成を図ることで、地域の国際化、多文化共生の地域社会づくりを行うことを目的として神奈川県が実施する「グローバル人材支援事業」のうち、下記の事業を実施した。

ア 留学生支援拠点「かながわ国際ファンクラブ KANAFAN STATION」
の運営（（一社）NAPとの協働事業）

（ア）KANAFAN STATION の運営

留学生等外国人及び支援団体等がイベント・交流等に自由に利用できるスペースを運営した。

日 程 平成26年4月1日～平成27年3月31日

利用者数 6,634件

（留学生支援団体、国際交流団体、日本語ボランティア教室等33団体の利用含む）

（イ）留学生・外国人向けの情報提供・相談

日 程 毎週火・金・日曜日

内 容 留学生等の就職相談、日本語ボランティア等支援者向け相談、日本語学習中の外国人と日本人ボランティアのフリートーク等

（ウ）ステーション運営会議の開催

日 程 平成27年1月27日（火）

会 場 KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）

テーマ KANAFAN STATION の活用、望ましい機能等

参加者数 9名（留学生支援団体、日本語ボランティア教室等 KANAFAN STATION 利用団体代表者）

イ ポータルサイト「かながわ国際ファンクラブ」の運営（山陽印刷（株）との協働事業）

（ア）ポータルサイト「かながわ国際ファンクラブ」

内 容 かながわ国際ファンクラブ関連イベントの告知・報告や、サポート会員による情報提供等の掲載・更新追加等（5言語翻訳ページ追加含む）

期 間 平成26年4月～平成27年3月

更 新 年間約90回

実 績 サイトユーザー数：12,137 ページビュー数：73,474

（イ）Facebook ページ「かながわ国際ファンクラブ」

内 容 Facebook ページ開設・運営

期 間 平成26年4月～平成27年3月

実 績 ページへの「いいね！」数：572 投稿件数：147件

ウ かながわ国際ファンクラブ事業（山陽印刷（株）との協働事業）

日 程 平成26年7月17日（木）、11月7日（金）、平成27年
2月22日（日）（3回実施）

会 場 神奈川県民センターホール（横浜市中区）、ワークピア横浜（横
浜市中区）、KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）

内 容 かながわ国際ファンクラブ会員・サポート会員交流会

参加者数 382名

エ 「働きたい」支援事業（（一社）NAPとの協働事業）

（ア）マッチング機会の提供事業

日 程 平成26年9月26日（金）、11月7日（金）、11月14日（金）、
平成27年2月6日（金）、3月6日（金）（5回実施）

会 場 KANAFAN STATION

内 容 留学生を対象に、留学生の採用を希望する県内企業の説明会を
実施。

参加者数 参加企業数 計16社、参加留学生数 計137名

（イ）就職支援セミナー事業

日 程 平成26年7月17日（木）、9月26日（金）、10月17日（金）、
11月14日（金）、12月17日（水）、12月19日（金）
平成27年1月9日（金）、2月11日（水）（8回実施）

会 場 KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）、神奈川大学（横浜市神奈川
区）、横浜国立大学（横浜市保土ヶ谷区）

内 容 留学生の就職活動に必要な情報に関するセミナーを実施。

参加者数 計46名

（ウ）企業見学会事業

日 程 平成26年11月27日（木）、12月15日（月）、12月
18日（木）（3回実施）

訪問企業 三菱ふそうトラック・バス（株）、（株）荏原製作所、昭和精工
（株）

内 容 工場・ショールームの見学、会社概要・採用状況・方針の説明

参加者数 計19名

オ 「住みたい」支援事業

日 程 平成26年7月17日（木）、平成27年2月15日（日）、
2月28日（土）（3回実施）

会 場 KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）

内 容 留学生等県内在住外国人を対象とした無料相談会

対応言語数 9言語

相談者数 20名

協 力 NPO法人かながわ外国人すまいサポートセンター

カ 「つながりたい」 支援事業（サポート・ファミリー事業）

交流期間 平成26年9月～2月

内 容 日本人家庭・留学生の募集・登録・マッチング、顔合わせ交流会、個別連絡による交流・サポートの促進

登録者数 留学生26名、交流家庭42家庭

マッチング数 22組

キ 青少年国際セミナー事業

日 程 平成26年10月4日（土）～5日（日）

会 場 横浜市野島青少年研修センター（横浜市金沢区）

講 師 ジギャン・クマル・タパ（かながわ国際交流財団職員）

対 象 県内高校生

内 容 講演、ウォークラリー、夕食作り、留学生と高校生の共同作業によるワークショップ

参加者数 高校生88名（14校）、留学生11名（9か国）

ク 国際理解講座事業

日 程 平成26年10月23日（木）、11月2日（日）、12月2日（火）、平成27年3月17日（火）

会 場 県内高等学校3校、小学校1校

講 師 県内留学生等 42名

内 容 留学生の出身国紹介、質疑応答等

参加者数 231名（6クラス・クラブ活動1件）

ケ インターナショナル・カフェ事業

日 程 平成26年5月25日、6月22日、7月27日、8月24日、9月28日、10月26日、12月14日
平成27年1月25日、2月22日、3月15日（すべて日曜日）（11回実施）

会 場 KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）

講 師 県内留学生等 55名（36か国）

対 象 県内高校生、大学生、専門学校生

内 容 留学生の出身国紹介、交流・ディスカッション

参加者数 204名

コ 留学応援セミナー事業

日 程 平成26年9月7日（日）、11月24日（月）（2回実施）

会 場 KANAFAN STATION（横浜市神奈川区）

講 師 辰野 まどか（（一社）グローバル教育推進プロジェクト専務理事兼事務局長）、留学を経験した大学生・社会人ほか

対 象 県内高校生、大学生、専門学校生

内 容 講演、留学体験談、奨学金・各国留学情報等提供

参加者数 38名

サ かながわ国際ファンクラブ魅力発信事業（山陽印刷（株）との協働事業）

実施期間 平成26年8月～平成27年3月

放送回数 6回

内 容 かながわ国際ファンクラブの紹介、神奈川の観光情報などを留学生が紹介する番組をインターネットを通じて配信した。

シ 外国人による足柄上地域の魅力発掘・再発見調査事業

外国人の視点から県西地域の魅力を発掘および再発見し、地域資源の活用と地域活性化につなげることを目的とした調査事業を実施した。

実施時期 平成27年2月10日（火）～11日（水）

対象地域 神奈川県南足柄市及び山北町

内 容 留学生等外国人による観光地等の訪問調査と報告書作成・報告会実施

調査員 台湾・インドネシア・米国出身の留学生等計3名及び財団職員

4 学術・文化交流の促進（定款第4条第4号）

(1) 学術・文化交流の促進

① 21世紀かながわ円卓会議開催事業

グローバル化が深化した現代において、画一化や脆弱化が懸念されている地域社会の文化や福祉、教育等について自治体レベルで市民の主体性を活かして地域社会を活性化するための民主主義のあり方をテーマに討議を行った。

日 程	平成26年9月20日（土）～21日（日）
会 場	湘南国際村センター（神奈川県葉山町）
モデレータ	神野 直彦（東京大学名誉教授／地方財政審議会会長）
講 師	嘉田 由紀子（前滋賀県知事）ほか
テーマ	『多様性豊かな地域社会を自分たちで育てるには～地域社会を活性化させる民主主義～』
対 象	自治体職員、NPOスタッフ、研究者、一般
参加者数	62名（2日間延べ）

② 21世紀ミュージアム・サミット開催事業

第6回ミュージアム・サミットの記録をまとめた書籍を出版すると共に、サミットで出された課題を共有して次の方向性を探る目的でフォーラム「21世紀ミュージアム・サミット」を開催した。

ア 第6回ミュージアム・サミット報告等を掲載した書籍の発行

タイトル	『ミュージアムが社会を変える～文化による新しいコミュニティ創り～』
出版社	（株）現代企画室
出版日	平成27年1月31日（土）
発行部数	2,000部

イ フォーラム「21世紀ミュージアム・サミット」の開催

日 程	平成27年3月24日（火）
会 場	横浜美術館（横浜市西区）
講 師	逢坂 恵理子（横浜美術館館長）、マシュー・トリンカ（オーストラリア国立博物館館長）、小松 弥生（（独行）国立美術館理事兼事務局長） 他
対 象	県内外ミュージアム関係者、文化行政担当者 他
参加者数	40名
共 催	横浜美術館

ウ ミュージアム・サミット運営委員会の開催

日 程	平成26年4月15日（火）
参加者	高階 秀爾（大原美術館長、西洋美術振興財団理事長） 建畠 哲（埼玉県立近代美術館長、京都市立芸術大学学長） 蓑 豊（兵庫県立近代美術館長）

水沢 勉（神奈川県立近代美術館長）
会 場 AP 東京八重洲通り（東京都中央区）

③ 調査研究事業

県内の地域課題の中から、中長期的に影響が及ぶ可能性が高いテーマを選定して、専門家の意見を伺いながら、県内市町村へアンケート調査などを行った。

テーマ 『自治体における地域自治と社会的マイノリティの参画制度について』
内 容 協議会型の住民自治組織制度についての県内市町村アンケート調査、選定した自治体へのヒアリング等
指導助言等 名和田 是彦（法政大学教授）
柏崎 千佳子（慶應義塾大学教授）

④ 湘南国際村生涯学習促進事業

湘南国際村学術研究センターが、神奈川県策定の「湘南国際村基本計画」の中に位置づけられた学術研究・人材育成等を企画・実施する拠点機関としての機能を果たす一環として、湘南国際村内の多様な研究機関と連携し、それらの機関の知的資源を県民へ還元するため、下記事業を実施した。

ア 湘南国際村アカデミア（共催：総合研究大学院大学）

日 程 平成26年7月5日（土）
会 場 湘南国際村センター（神奈川県葉山町）
講 師 大隅 良典（東京工業大学統合研究院フロンティア研究機構特任教授、総合研究大学院大学名誉教授）
テーマ 『酵母から見えてきたオートファジーの世界』
対 象 県民
参加者数 54名

イ 湘南国際村アカデミア（共催：（公財）地球環境戦略研究機関）

日 程 平成26年9月6日（土）
会 場 （公財）地球環境戦略研究機関（神奈川県葉山町）
講 師 江守 正多（国立環境研究所地球環境研究センター気候変動リスク評価研究室長）
テーマ 『地球温暖化とリスクー国際交渉最前線 IPCC 最新報告』
対 象 県民
参加者数 55名

ウ 湘南国際村カフェ・インテグラル

日 程 平成26年10月25日（土）
会 場 湘南国際村センター（神奈川県葉山町）
講 師 永山 國昭（総合研究大学院大学理事）
吉田 哲郎（（公財）地球環境戦略研究機関主任研究員）
モデレーター 金 龍哲（神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部長）
テーマ 『社会のなかの科学ー研究者の責務』

対 象	県民
参加者数	17名
協 力	総合研究大学院大学、(公財)地球環境戦略研究機関、神奈川県立保健福祉大学
後 援	葉山町

⑤ 学術交流・成果発信事業

財団事業の成果を県内外に周知するため、事業成果を発信した。

実施内容	○21世紀かながわ円卓会議の会議内容のライブ配信及びアーカイブ化 ○21世紀かながわミュージアム・サミットの記録書籍『ミュージアムが社会を変える』広報チラシの発行 ○フォーラム「ミュージアム・サミット」の会議内容の動画記録の作成・発信 ○各事業における Facebook と Twitter による情報発信
------	--

附属明細書について

平成26年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

